

第 21 回 伊予市地域景気動向調査結果報告書
(2025 年 1 月 1 日～6 月 30 日)

2025 年 8 月 31 日報告

森田経営研究所
中小企業診断士 森田 正雄

A. 事業の目的、調査方法

1. 事業目的

この調査は、商工会議所の施策立案や諸事業、さらには地域商工業振興のための支援資料として活用するほか、事業所が今後の経営方針を決定するための参考データとして役立てていただけることを目的として実施する。

2. 事業の内容

各種競争的資金獲得を目指した取組等（景気動向調査）

(1) 調査対象者

伊予市内に事業所を置き、中小企業者に該当する会員事業所及び特定商工業者

(2) 調査対象期間：2025 年 1 月 1 日～6 月 30 日

(3) 調査方法

郵送等でアンケート用紙（別紙 1）を配布し、郵送または F A X で回答を得たものである。なお、配布・回収枚数は以下の通りである。

配布枚数：625 枚

回収枚数：260 枚

回 収 率：41.6%

回 収 日：2025 年 7 月 22 日

(4) 調査内容

ア. 業界全体の景気の状態他 16 項目において、事業所の置かれている現状と今後の予測について前年同期との状況

イ. インボイス発行事業者への登録状況

ウ. 設備投資の実施や今後の設備投資計画の状況

エ. 経営課題の状況

オ. 経営課題に対して必要なサポート

カ. 事業承継・後継者の状況

キ. 事業承継・後継者について必要な支援・要望

(5) 調査結果の集計・分析評価

専門家による調査結果の分析

担当者：森田経営研究所 中小企業診断士 森田 正雄

B. 調査の集計・分析結果

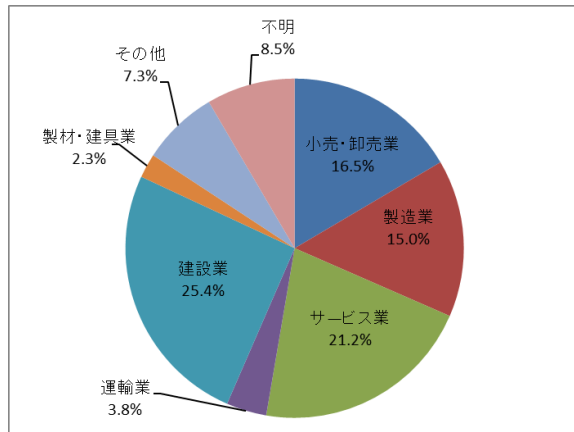
1. 業種別事業所割合

業種別の事業所割合は以下の通りである。

表－1

	合計	構成比
小売・卸売業	43	16.5%
製造業	39	15.0%
サービス業	55	21.2%
運輸業	10	3.8%
建設業	66	25.4%
製材・建具業	6	2.3%
その他	19	7.3%
不明	22	8.5%
合計	260	100%

図－1 業種別構成比



業種別に見ると、「建設業」が 66 事業所（25.4%）と最も多く、次いで「サービス業」が 55 事業所（21.2%）、「小売・卸売業」が 43 事業所（16.5%）、「製造業」が 39 事業所（15.0%）の順となっている。

これら、上位 4 業種で 203 事業所（78.1%）を占め、当市の産業構造は、「製造業」、「建設業」の第 2 次産業と「小売・卸売業」、「サービス業」の第 3 次産業とがバランスよく展開されていると推測される。

2. 業種別・事業形態別事業所数

事業形態（個人事業主・法人事業所）別に見ると、「個人事業主」が 117 事業所（45.0%）、「法人」が 139 事業所（53.5%）となっている。

業種別・事業形態（法人・個人事業主）

表－2

	個人事業主	構成比	法人	構成比	不明	合計	構成比
小売・卸売業	22	18.8%	21	15.1%		43	16.5%
製造業	10	8.5%	28	20.1%	1	39	15.0%
サービス業	34	29.1%	20	14.4%	1	55	21.2%
運輸業	2	1.7%	8	5.8%		10	3.8%
建設業	25	21.4%	41	29.5%		66	25.4%
製材・建具業	2	1.7%	4	2.9%		6	2.3%
その他	8	6.8%	11	7.9%		19	7.3%
不明	14	12.0%	6	4.3%	2	22	8.5%
合計	117	100.0%	139	100.0%	4	260	100.0%
構成比	45.0%		53.5%		1.5%	100.0%	

3. 業種別・従業員規模別事業所数

従業員規模別の事業所割合は以下の通りである。

業種別・従業員規模別							表-3	
業種	1～5人	6～10人	11～20人	21～50人	51～100人	101人以上	不明	合計
小売・卸売業	27	6	5	2	1	2	0	43
製造業	14	9	3	6	1	5	1	39
サービス業	44	4	2	1	1	1	2	55
運輸業	3	0	5	2	0	0	0	10
建設業	39	16	5	4	0	0	2	66
製材・建具業	6	0	0	0	0	0	0	6
その他	13	2	3	1	0	0	0	19
不明	14	2	1	1	1	0	3	22
合計	160	39	24	17	4	8	8	260
構成比	61.5%	15.0%	9.2%	6.5%	1.5%	3.1%	3.1%	100.0%

従業員規模別に見ると、「1～5人」規模が160事業所（61.5%）と最も多く、次いで、「6～10人」規模が39事業所（15.0%）で、従業員規模10人以下の事業所が199事業所（76.5%）と8割近くを占めており、本市の事業所は小規模・零細企業が中心となっている。

ちなみに、「11～20人」規模が24事業所（9.2%）、「21～50人」規模が17事業所（6.5%）、「51人～100人」規模が4事業所（1.5%）、「101人以上」規模が8事業所（3.1%）となっており、「51人規模以上」の事業所は12事業所（4.6%）で、全体の10%に満たない。

業種別に見ると、「小売・卸売業」では「21～50人規模」が2事業所、「51～100人規模」が1事業所、「101人以上」が2事業所、合計5事業所、「製造業」では「21～50人規模」が6事業所、「51～100人規模」が1事業所、「101人以上」が5事業所、合計12事業所、「サービス業」では「21～50人規模」が1事業所、「51～100人規模」が1事業所、「101人以上」が1事業所、合計3事業所、「建設業」では「21～50人規模」が4事業所、「51～100人規模」が0事業所、「101人以上」が0事業所、合計4事業所と、この4業種で従業員規模の大きい事業所が多くなっている。

C. 景気の動向に関する経営者の評価

「景気の動向」に関する16項目について、現状（2025年1月～6月）と今後の予測（2025年7月～12月）について、それぞれ前年同期と比較して、経営にとって「良い」とする評価を「3点」とし、「普通」「どちらともいえない」とする評価を「2点」とし、「悪い」または「不都合」とする評価を「1点」として、項目ごとに評価点の平均点を算出した。

この評価方法に従い、2024年前期・2024年後期の実績と、今回調査した2025年前期の実績・2025年後期の予測について、経営者の評価を集計・分析した。

回答者全体の評価点は、以下の表－４、図－２の通りである。

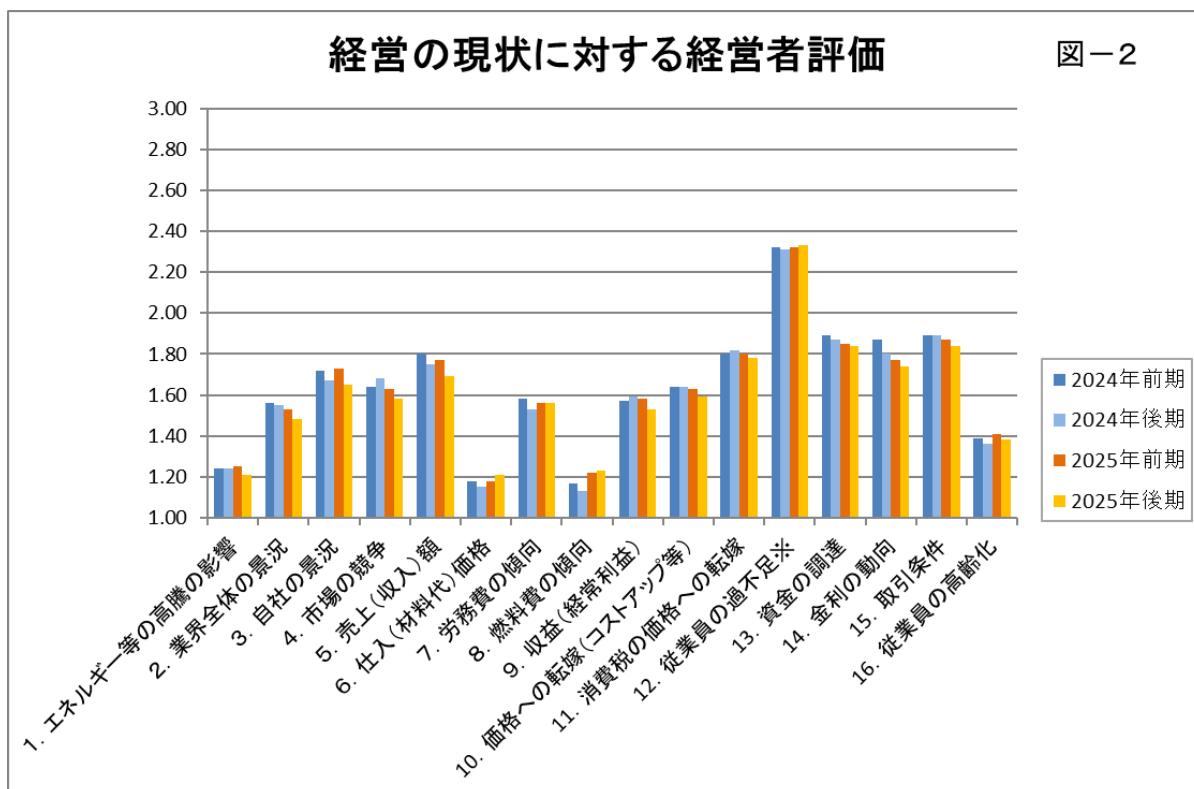
表－４

経営の現状に対する経営者評価

(単位:点)

調査項目	前年実績		当年実績・予測		前年同期との比較
	2024年前期	2024年後期	2025年前期	2025年後期	
1. エネルギー等の高騰の影響	1.24	1.24	1.25	1.21	－ 横ばい
2. 業界全体の景況	1.56	1.55	1.53	1.48	－ 横ばい
3. 自社の景況	1.72	1.67	1.73	1.65	－ 横ばい
4. 市場の競争	1.64	1.68	1.63	1.58	－ 横ばい
5. 売上(収入)額	1.80	1.75	1.77	1.69	－ 横ばい
6. 仕入(材料代)価格	1.18	1.15	1.18	1.21	－ 横ばい
7. 労務費の傾向	1.58	1.53	1.56	1.56	－ 横ばい
8. 燃料費の傾向	1.17	1.13	1.22	1.23	－ 横ばい
9. 収益(経常利益)	1.57	1.59	1.58	1.53	－ 横ばい
10. 価格への転嫁(コストアップ等)	1.64	1.64	1.63	1.59	－ 横ばい
11. 消費税の価格への転嫁	1.80	1.82	1.80	1.78	－ 横ばい
12. 従業員の過不足※	2.32	2.31	2.32	2.33	－ 横ばい
13. 資金の調達	1.89	1.87	1.85	1.84	－ 横ばい
14. 金利の動向	1.87	1.80	1.77	1.74	↘ 悪化
15. 取引条件	1.89	1.89	1.87	1.84	－ 横ばい
16. 従業員の高齢化	1.39	1.36	1.41	1.38	－ 横ばい

※12. 従業員の過不足は評価点が2点を超えるほど「不足感」が強まる(＝マイナス評価)



1. エネルギー等の高騰の影響

【実績】

2024 年前期の評価点 1.24 点、2024 年後期の評価点は 1.24 点に対し、2025 年前期の評価点は 1.25 点で、エネルギー等の高騰の影響は「有り」とするのか大方の評価である。

【今後の見通し】

2025 年後期の評価点は 1.21 点で、今後もエネルギー等の高騰の影響は続くともっている。

【業種別評価】

(2025 年前期実績)

1. エネルギー等高騰の影響	有り(+1)	不変(+2)	無し(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業	35	4	1	3	43	1.15
製造業	29	9	1		39	1.28
サービス業	46	7	1	1	55	1.17
運輸業	8	1		1	10	1.11
建設業	51	11	4		66	1.29
製材建具業	5	1			6	1.17
その他	12	6	1		19	1.42
不明	15	6	1		22	1.36
合計	201	45	9	5	260	1.25
構成比	77.3%	17.3%	3.5%	1.9%	100.0%	

影響有りと回答したのは 201 事業所（77.3%）で、業種別の評点をみると、「運輸業」が 1.11 点と最も低く、次いで「小売卸売業」が 1.15 点、「サービス業」「製材建具業」が 1.17 点となっている。「影響無し」と答えた事業所はわずか 9 事業所（3.5%）だけである。

(2025 年後期予測)

1. エネルギー等高騰の影響	有り(+1)	不変(+2)	無し(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業	32	6	1	4	43	1.21
製造業	30	7	1	1	39	1.24
サービス業	47	6	1	1	55	1.15
運輸業	8	1		1	10	1.11
建設業	52	10	2	2	66	1.22
製材建具業	5	1			6	1.17
その他	13	6			19	1.32
不明	13	6		3	22	1.32
合計	200	43	5	12	260	1.21
構成比	76.9%	16.5%	1.9%	4.6%	100.0%	

「影響有り」と予測したのは 200 事業所（76.9%）で、業種別では「運輸業」が 1.11 点、「サービス業」が 1.15 点、「製材建具業」が 1.17 点と影響は続くとも予測している。

2. 業界全体の景況

【実績】

2024 年前期の評価点 1.56 点、2024 年後期の評価点 1.55 点に対し、2025 年前期の評価点は 1.53 点で、業界全体の景況は横ばいであるとの評価である。

【今後の見通し】

2025 年後期の評価点は 1.48 点で、業界全体の景況感は 2024 年後期と同様横ばいで推移するとみている。

【業種別評価】

(2025 年前期実績)

2. 業界全体の景況		良い(+3)	普通(+2)	悪い(+1)	未記入	合計	評点
	小売卸売業	2	16	22	3	43	1.50
	製造業		14	25		39	1.36
	サービス業	3	20	30	2	55	1.49
	運輸業		5	4	1	10	1.56
	建設業		37	28	1	66	1.57
	製材建具業		2	4		6	1.33
	その他	1	13	5		19	1.79
	不明		15	7		22	1.68
	合計	6	122	125	7	260	1.53
	構成比	2.3%	46.9%	48.1%	2.7%	100.0%	

悪いと回答したのは 125 事業所（48.1%）で、業種別の評点をみると、「製材建具業」が 1.33 点と最も低く、次いで「製造業」が 1.36 点、「サービス業」が 1.49 点などとなっている。全体の半数に近い 122 事業所（46.9%）は普通と回答している。良いと回答したのは 6 事業所（2.3%）だけで、全ての業種で業況は良くないとみている。

(2025 年後期予測)

2. 業界全体の景況		良い(+3)	普通(+2)	悪い(+1)	未記入	合計	評点
	小売卸売業	1	15	24	3	43	1.43
	製造業		15	24		39	1.38
	サービス業	3	15	35	2	55	1.40
	運輸業		4	5	1	10	1.44
	建設業	1	30	34	1	66	1.49
	製材建具業		2	4		6	1.33
	その他	1	13	5		19	1.79
	不明	1	12	6	3	22	1.74
	合計	7	106	137	10	260	1.48
	構成比	2.7%	40.8%	52.7%	3.8%	100.0%	

悪いと予測したのは 137 事業所（52.7%）で、業種別評価をみると「建材建具業」が 1.33 点と最も低く、次いで「製造業」が 1.38 点、「サービス業」が 1.40 点で、これらの業種で業界の景況が厳しいと予測している。良いと予測したのはわずか 7 事業所（2.7%）にとどまっている。

3. 自社の景況

【実績】

2024 年前期の評価点 1.72 点、2024 年後期の評価点 1.67 点に対し、2025 年前期の評価点は 1.73 点で、自社の景況は横ばいという評価である。

【今後の見通し】

2025 年後期の評価点は 1.65 点で、自社の景況は横ばい傾向が続くとみている。

【業種別評価】

(2025 年前期実績)

3. 自社の景況		良い(+3)	普通(+2)	悪い(+1)	未記入	合計	評点
	小売卸売業	2	23	15	3	43	1.68
	製造業	2	19	17	1	39	1.61
	サービス業	8	23	23	1	55	1.72
	運輸業	2	6	1	1	10	2.11
	建設業	4	41	21		66	1.74
	製材建具業		4	2		6	1.67
	その他	2	12	5		19	1.84
	不明		17	5		22	1.77
	合計	20	145	89	6	260	1.73
	構成比	7.7%	55.8%	34.2%	2.3%	100.0%	

普通と回答したのは 145 事業所 (55.8%) で、悪いと回答したのは 89 事業所 (34.2%) である。業種別の評価点を見ると、「運輸業」が 2.11 点と最も高く、次いで「その他」が 1.84 点、「建設業」が 1.74 点などとなっている。

普通と回答した事業所が多かったのは「建設業」「小売卸売業」「サービス業」の 3 業種で、良いと回答したのはわずか 20 事業所 (7.7%) にとどまっている。

(2025 年後期予測)

3. 自社の景況		良い(+3)	普通(+2)	悪い(+1)	未記入	合計	評点
	小売卸売業	1	20	19	3	43	1.55
	製造業	2	16	21		39	1.51
	サービス業	6	23	24	2	55	1.66
	運輸業	2	4	3	1	10	1.89
	建設業	4	37	24	1	66	1.69
	製材建具業		4	2		6	1.67
	その他	1	12	6		19	1.74
	不明	1	13	5	3	22	1.79
	合計	17	129	104	10	260	1.65
	構成比	6.5%	49.6%	40.0%	3.8%	100.0%	

普通と予測したのは 129 事業所 (49.6%)、悪いと予測したのは 104 事業所 (40.0%) で、業種別の評価点を見ると、「運輸業」が 1.89 点と最も高く、次いで「その他」が 1.74 点、「建設業」が 1.69 点、「製材建具業」が 1.67 点などとなっている。「建設業」「サービス業」「小売卸売業」で普通と予測する事業所が多く、良いと予測したのはわずか 17 事業所 (6.5%) にとどまっている。

4. 市場の競争

【実績】

2024 年前期の評価点 1.64 点、2024 年後期の評価点 1.68 点に対し、2025 年前期の評価点は 1.63 点で、市場の競争は横ばいという見方をしている。

【今後の見通し】

2025 年後期の予測は 1.58 点で、2025 年前期と比較すると横ばいが続くともみているものの、市場の競争は普通と予想している事業所が多いことが分かる。

【業種別評価】

(2025 年前期実績)

4. 市場の競争		鈍化(+3)	普通(+2)	激化(+1)	未記入	合計	評点
	小売卸売業		17	23	3	43	1.43
	製造業	1	20	17	1	39	1.58
	サービス業	2	30	20	3	55	1.65
	運輸業	1	5	3	1	10	1.78
	建設業	1	42	22	1	66	1.68
	製材建具業		3	3		6	1.50
	その他		14	5		19	1.74
	不明		18	4		22	1.82
	合計	5	149	97	9	260	1.63
	構成比	1.9%	57.3%	37.3%	3.5%	100.0%	

市場の競争が普通と回答したのは 149 事業所（57.3%）と最も多いが、業種別評価を見ると、評価点が低い（＝競争が厳しいと評価する）業種は「小売卸売業」が 1.43 点と最も低く、次いで「製材建具業」が 1.50 点、「製造業」が 1.58 点で、これら 3 業種が市場の競争が激化しているとみる事業所が多いことがわかる。

(2025 年後期予測)

4. 市場の競争		鈍化(+3)	普通(+2)	激化(+1)	未記入	合計	評点
	小売卸売業	1	15	23	4	43	1.44
	製造業	1	18	20		39	1.51
	サービス業	1	32	19	3	55	1.65
	運輸業		6	3	1	10	1.67
	建設業	2	33	28	3	66	1.59
	製材建具業		3	3		6	1.50
	その他		12	7		19	1.63
	不明		13	6	3	22	1.68
	合計	5	132	109	14	260	1.58
	構成比	1.9%	50.8%	41.9%	5.4%	100.0%	

市場の競争が普通と予測したのは 132 事業所（50.8%）と最も多いが、業種別評価を見ると、「小売卸売業」が 1.44 点、「製材建具業」が 1.50 点、と「製造業」が 1.51 点で、これら 3 業種が平均より低く 2025 年前期より市場の競争が激化すると予測する事業所が多いことがわかる。

5. 売上（収入）額

【実績】

2024 年前期の評価点 1.80 点、2024 年後期の評価点 1.75 点に対し、2025 年前期の評価点は 1.77 点で、売上（収入）は「減少」と回答した事業所が多い。

【今後の見通し】

2025 年後期の予測は 1.69 点と、2025 年前期と同様「横ばい」が続くと予測する事業所が多い。

【業種別評価】

(2025 年前期実績)

5. 売上(収入)額		増加(+3)	不変(+2)	減少(+1)	未記入	合計	評点
	小売卸売業	8	12	19	4	43	1.72
	製造業	7	10	20	2	39	1.65
	サービス業	11	20	23	1	55	1.78
	運輸業	4	1	4	1	10	2.00
	建設業	10	33	23		66	1.80
	製材建具業		4	2		6	1.67
	その他	2	10	7		19	1.74
	不明	4	11	7		22	1.86
	合計	46	101	105	8	260	1.77
	構成比	17.7%	38.8%	40.4%	3.1%	100.0%	

売上（収入）額が減少と回答したのは 105 事業所（40.4%）と最も多いが、増加、不変と回答した事業所も 147 事業所（56.5%）と過半数を占めている。業種別では「運輸業」が 2.00 点と最も高く、次いで「建設業」が 1.80 点、「サービス業」が 1.78 点などとなっている。減少と回答した事業所は、「サービス業」「建設業」「製造業」「小売卸売業」で多いことがわかる。

(2025 年後期予測)

5. 売上(収入)額		増加(+3)	不変(+2)	減少(+1)	未記入	合計	評点
	小売卸売業	5	14	20	4	43	1.62
	製造業	10	8	20	1	39	1.74
	サービス業	10	15	29	1	55	1.65
	運輸業	3	3	3	1	10	2.00
	建設業	5	32	28	1	66	1.65
	製材建具業		3	3		6	1.50
	その他	2	11	6		19	1.79
	不明	1	12	5	4	22	1.78
	合計	36	98	114	12	260	1.69
	構成比	13.8%	37.7%	43.8%	4.6%	100.0%	

売上（収入）額が減少すると予測したのは 114 業所（43.8%）で、業種別に見ると、評価点が低いのは「製材建具業」の 1.50 点、次いで「小売卸売業」の 1.62 点、「サービス業」「建設業」の 1.65 点となっており、この 4 つの業種で売上（収入）が減少すると見ている事業所の割合が多いことが分かる。

6. 仕入（材料代）価格

【実績】

2024 年前期の評価点 1.18 点、2024 年後期の評価点 1.15 点に対し、2025 年前期の評価点は 1.18 点で、前年同期と比較して仕入（材料代）価格は「上昇傾向」が続いているという評価である。

【今後の見通し】

2025 年後期の予測は 1.21 点と、2025 年前期と比較して仕入（材料代）価格は「上昇傾向」が続くと見ている。

【業種別評価】

(2025 年前期実績)

6. 仕入(材料代) 価格		上昇(+1)	不変(+2)	低下(+3)	未記入	合計	評点
	小売卸売業	34	3	3	3	43	1.23
	製造業	29	9		1	39	1.24
	サービス業	46	6	1	2	55	1.15
	運輸業	9			1	10	1.00
	建設業	57	7	2		66	1.17
	製材建具業	4	2			6	1.33
	その他	14	4		1	19	1.22
	不明	18	2		2	22	1.10
	合計	211	33	6	10	260	1.18
	構成比	81.2%	12.7%	2.3%	3.8%	100.0%	

仕入（材料代）価格が、不変と回答したのはわずか 33 事業所（12.7%）に対し、上昇したと回答したのは 211 事業所（81.2%）で 8 割以上を占めている。

業種別に見ると、「運輸業」が 1.00 点と最も低く、次いで「サービス業」が 1.15 点、「建設業」が 1.17 点でこれらの業種で仕入（材料価格）が上昇したと回答した事業所の割合が多いことが分かる。

(2025 年後期予測)

6. 仕入(材料代) 価格		上昇(+1)	不変(+2)	低下(+3)	未記入	合計	評点
	小売卸売業	34	3	3	3	43	1.23
	製造業	29	10			39	1.26
	サービス業	47	5	1	2	55	1.13
	運輸業	9			1	10	1.00
	建設業	54	9	2	1	66	1.20
	製材建具業	4	2			6	1.33
	その他	14	4		1	19	1.22
	不明	12	6		4	22	1.33
	合計	203	39	6	12	260	1.21
	構成比	78.1%	15.0%	2.3%	4.6%	100.0%	

上昇すると予測したのは 203 事業所（78.1%）で、業種別に見ると、「運輸業」が 1.00 点と最も低く、次いで「サービス業」が 1.13 点、「建設業」が 1.20 点とこれらの業種で上昇すると予測する企業が多いことが分かる。

7. 労務費の傾向

【実績】

2024 年前期の評価点 1.58 点、2024 年後期の評価点 1.53 点に対し、2025 年前期の評価点は 1.56 点で、前年同期と比較すると労務費の上昇傾向は変わらないという評価である。

【今後の見通し】

2025 年後期の予測は、評価点が 1.56 点と 2025 年前期とほぼ同様の評価点で、引き続き労務費はやや上昇傾向で推移すると予測している。

【業種別評価】

(2025 年前期実績)

7. 労務費の傾向		上昇(+1)	不変(+2)	低下(+3)	未記入	合計	評点
	小売卸売業	19	19	1	4	43	1.54
	製造業	25	10	2	2	39	1.38
	サービス業	24	23	4	4	55	1.61
	運輸業	6	3		1	10	1.33
	建設業	25	35	6		66	1.71
	製材建具業	4	2			6	1.33
	その他	10	7		2	19	1.41
	不明	8	13		1	22	1.62
	合計	121	112	13	14	260	1.56
	構成比	46.5%	43.1%	5.0%	5.4%	100.0%	

労務費が上昇したと回答したのは 121 事業所 (46.5%) で、業種別に見ると「運輸業」と「製材建具業」が 1.33 点と最も低く、次いで「製造業」が 1.38 点、「その他」が 1.41 点、「小売卸売業」が 1.54 点で、この 5 つの業種で労務費が上昇したと答えた事業所の割合が多いことが分かる。

(2025 年後期予測)

7. 労務費の傾向		上昇(+1)	不変(+2)	低下(+3)	未記入	合計	評点
	小売卸売業	20	18	1	4	43	1.51
	製造業	26	10	2	1	39	1.37
	サービス業	24	23	4	4	55	1.61
	運輸業	5	4		1	10	1.44
	建設業	26	32	7	1	66	1.71
	製材建具業	4	2			6	1.33
	その他	9	8		2	19	1.47
	不明	6	12		4	22	1.67
	合計	120	109	14	17	260	1.56
	構成比	46.2%	41.9%	5.4%	6.5%	100.0%	

労務費が上昇すると予測したのは 120 事業所 (46.2%) で、業種別に見ると「製材建具業」が 1.33 点と最も低く、次いで「製造業」が 1.37 点、「運輸業」が 1.44 点、「その他」が 1.47 点、「小売卸売業」が 1.51 点で、これらの業種で労務費の上昇を予測している事業所の割合が多いことが分かる。

8. 燃料費の傾向

【実績】

2024 年前期の評価点 1.17 点、2024 年後期の評価点 1.13 点に対し、2025 年前期の評価点は 1.22 点で、燃料費の上昇が続くと答えた事業所が多い。

【今後の見通し】

2025 年後期の予測は、評価点 1.23 点で、2025 年前期と同様、燃料費は上昇傾向が続くと予測する事業所が多いことがわかる。

【業種別評価】

(2025 年前期実績)

8. 燃料費の傾向		上昇(+1)	不変(+2)	低下(+3)	未記入	合計	評点
	小売卸売業	33	6	1	3	43	1.20
	製造業	29	6	1	3	39	1.22
	サービス業	44	9	1	1	55	1.20
	運輸業	8	1		1	10	1.11
	建設業	54	11	1		66	1.20
	製材建具業	3	3			6	1.50
	その他	13	5		1	19	1.28
	不明	16	5		1	22	1.24
	合計	200	46	4	10	260	1.22
	構成比	76.9%	17.7%	1.5%	3.8%	100.0%	

上昇したと回答したのは 200 事業所（76.9%）に対し、低下したと回答した事業所は 4 事業所（1.5%）で、上昇したと答えた事業所が多いことが分かる。

業種別の評価点を見ると、全ての業種で評価点が 1 点台の前半となっており、燃料費は上昇傾向にあると回答した事業所が多いことが分かる。

(2025 年後期予測)

8. 燃料費の傾向		上昇(+1)	不変(+2)	低下(+3)	未記入	合計	評点
	小売卸売業	31	7	2	3	43	1.28
	製造業	29	8		2	39	1.22
	サービス業	45	8	1	1	55	1.19
	運輸業	8	1		1	10	1.11
	建設業	52	12	1	1	66	1.22
	製材建具業	3	3			6	1.50
	その他	12	6		1	19	1.33
	不明	13	5		4	22	1.28
	合計	193	50	4	13	260	1.23
	構成比	74.2%	19.2%	1.5%	5.0%	100.0%	

上昇すると予測したのは 193 事業所（74.2%）に対し、低下すると予測したのはわずか 4 事業所（1.5%）で、上昇すると予測する事業所の割合が多くなっている。業種別にみると「運輸業」が 1.11 点、「サービス業」が 1.19 点、「製造業」「建設業」が 1.22 点、その他の事業所も 1 点台前半で、全ての事業者が今後も燃料費は上昇すると予測をしていることが分かる。

9. 収益（経常利益）

【実績】

2024 年前期の評価点 1.57 点、2024 年後期の評価点 1.59 点に対し、2025 年前期の評価点は 1.58 点で、収益（経常利益）は減少した事業所が増えている。

【今後の見通し】

2025 年後期の予測は、評価点が 1.53 点で 2025 年前期に引き続き収益（経常利益）は減少すると予測する事業所が多いことがわかる。

【業種別評価】

（2025 年前期実績）

9. 収益(経常利益)		増加(+3)	不変(+2)	減少(+1)	未記入	合計	評点
	小売卸売業	2	9	29	3	43	1.33
	製造業	6	12	20	1	39	1.63
	サービス業	8	19	27	1	55	1.65
	運輸業	1	4	4	1	10	1.67
	建設業	6	27	33		66	1.59
	製材建具業		2	4		6	1.33
	その他	2	6	10	1	19	1.56
	不明	4	10	7	1	22	1.86
	合計	29	89	134	8	260	1.58
	構成比	11.2%	34.2%	51.5%	3.1%	100.0%	

収益（経常利益）が減少したと回答したのは 134 事業所（51.5%）に対し、増加が 29 事業所（11.2%）、不変が 89 事業所（34.2%）となっている。

業種別に見ると、平均より高いのは「運輸業」「サービス業」「製造業」「建設業」に対し、「小売卸売業」「製材建具業」「その他」は平均より低いことが分かる。

（2025 年後期予測）

9. 収益(経常利益)		増加(+3)	不変(+2)	減少(+1)	未記入	合計	評点
	小売卸売業	4	9	27	3	43	1.43
	製造業	6	11	22		39	1.59
	サービス業	6	19	29	1	55	1.57
	運輸業	2	1	6	1	10	1.56
	建設業	3	25	37	1	66	1.48
	製材建具業		2	4		6	1.33
	その他	1	8	9	1	19	1.56
	不明	1	12	5	4	22	1.78
	合計	23	87	139	11	260	1.53
	構成比	8.8%	33.5%	53.5%	4.2%	100.0%	

収益（経常利益）が減少すると予測したのは 139 事業所（53.5%）に対し、増加が 23 事業所（8.8%）、不変が 87 事業所（33.5%）となっている。

業種別の評価点を見ると、「製造業」が 1.59 点と最も高く、次いで「サービス業」が 1.57 点、「運輸業」「その他」が 1.56 点でこれらの 4 業種が平均より高いことが分かる。

10. 価格への転嫁（コストアップ等）

【実績】

2024 年前期の評価点 1.64 点、2024 年後期の評価点 1.64 点に対し、2025 年前期の評価点は 1.63 点で、前年同期と比較して、価格への転嫁は横ばい傾向が続くと回答した事業所が多いことが分かる。

【今後の見通し】

2025 年後期の予測は、評価点が 1.59 点で 2025 年前期と同じ評価点で、価格への転嫁は普通と予測する事業所が多いことが分かる。

【業種別評価】

（2025 年前期実績）

10. 価格への転嫁(コストアップ等)		容易(+3)	普通(+2)	困難(+1)	未記入	合計	評点
	小売卸売業	1	20	17	5	43	1.58
	製造業	3	17	18	1	39	1.61
	サービス業	5	21	28	1	55	1.57
	運輸業		4	5	1	10	1.44
	建設業	3	40	23		66	1.70
	製材建具業		3	3		6	1.50
	その他		9	8	2	19	1.53
	不明	3	13	5	1	22	1.90
	合計	15	127	107	11	260	1.63
	構成比	5.8%	48.8%	41.2%	4.2%	100.0%	

価格への転嫁が容易と回答したのは、わずか 15 事業所（5.8%）しかない。

業種別に見ると、「運輸業」が 1.44 点、「製材建具業」が 1.50 点、「その他」が 1.53 点、「サービス業」が 1.57 点、「小売卸売業」が 1.58 点、「製造業」が 1.61 点で、これらの業種で価格転嫁が困難という事業所の割合が多いことが分かる。

（2025 年後期予測）

10. 価格への転嫁(コストアップ等)		容易(+3)	普通(+2)	困難(+1)	未記入	合計	評点
	小売卸売業	1	20	17	5	43	1.58
	製造業	3	16	20		39	1.56
	サービス業	3	22	29	1	55	1.52
	運輸業		4	5	1	10	1.44
	建設業	3	35	27	1	66	1.63
	製材建具業		3	3		6	1.50
	その他		9	8	2	19	1.53
	不明	2	11	5	4	22	1.83
	合計	12	120	114	14	260	1.59
	構成比	4.6%	46.2%	43.8%	5.4%	100.0%	

容易になると予測したのはわずか 12 事業所（4.6%）で、業種別の評価点を見ると、「運輸業」が 1.44 点、「製材建具業」が 1.50 点、「サービス業」が 1.52 点、「その他」が 1.53 点、「製造業」が 1.56 点、「小売卸売業」が 1.58 点と低く、これら 6 つの業種で価格転嫁が困難と予測する事業所が多いことが分かる。

1 1 . 消費税の価格への転嫁

【実績】

2024 年前期の評価点 1.80 点、2024 年後期の評価点 1.82 点に対し、2025 年前期の評価点は 1.80 点で、前年同期と比較してほぼ横ばいで推移すると回答した事業所が多いことが分かる。

【今後の見通し】

2025 年後期の予測は、評価点が 1.78 点で 2025 年前期とほぼ同じ評価点で、今後も消費税の価格転嫁は普通と予測する事業所が多い。

【業種別評価】

(2025 年前期実績)

11. 消費税の価格への転嫁		容易(+3)	普通(+2)	困難(+1)	未記入	合計	評点
	小売卸売業	3	21	16	3	43	1.68
	製造業	2	28	8	1	39	1.84
	サービス業	5	23	25	2	55	1.62
	運輸業	2	3	4	1	10	1.78
	建設業	11	40	14	1	66	1.95
	製材建具業		3	3		6	1.50
	その他		14	4	1	19	1.78
	不明	3	16	2	1	22	2.05
	合計	26	148	76	10	260	1.80
	構成比	10.0%	56.9%	29.2%	3.8%	100.0%	

消費税の価格への転嫁が容易と回答したのは、わずか 26 事業所（10.0%）しかない。業種別に見ると、「製材建具業」が 1.50 点、「サービス業」が 1.62 点、「小売卸売業」が 1.68 点、「運輸業」「その他」が 1.78 点で、これらの業種で消費税の価格転嫁が困難と回答した事業所の割合が多いことが分かる。

(2025 年後期予測)

11. 消費税の価格への転嫁		容易(+3)	普通(+2)	困難(+1)	未記入	合計	評点
	小売卸売業	3	21	15	4	43	1.69
	製造業	2	26	11		39	1.77
	サービス業	4	23	26	2	55	1.58
	運輸業	2	3	4	1	10	1.78
	建設業	12	36	16	2	66	1.94
	製材建具業		3	3		6	1.50
	その他		13	4	2	19	1.76
	不明	3	13	2	4	22	2.06
	合計	26	138	81	15	260	1.78
	構成比	10.0%	53.1%	31.2%	5.8%	100.0%	

容易になると予測したのは 26 事業所（10.0%）で、業種別の評価点を見ると、「製材建具業」が 1.50 点、「サービス業」が 1.58 点、「小売卸売業」が 1.69 点、「その他」が 1.76 点、「製造業」が 1.77 点で、これらの業種に消費税の価格への転嫁が困難と予測している事業所の割合が多いことが分かる。

12. 従業員の過不足

【実績】

従業員の過不足は、過剰を1点、過不足なしを2点、不足を3点で評価点を算出している。2点を超えると不足している事業所が多いことを意味する。

2024年前期の評価点2.32点、2024年後期の評価点2.31点に対し、2025年前期の評価点は2.32点で従業員の不足が続き依然厳しいと回答した事業所が多い。

【今後の見通し】

2025年後期の予測は、評価点が2.33点で、2025年前期と同様に従業員の不足が続き依然厳しい状態が続くと予測する事業所が多い。

【業種別評価】

(2025年前期実績)

12. 従業員の過不足		過剰(+1)	なし(+2)	不足(+3)	未記入	合計	評点
	小売卸売業		30	9	4	43	2.23
	製造業		22	16	1	39	2.42
	サービス業		43	11	1	55	2.20
	運輸業		4	5	1	10	2.56
	建設業		45	21		66	2.32
	製材建具業		1	5		6	2.83
	その他		14	4	1	19	2.22
	不明		12	9	1	22	2.43
	合計	0	171	80	9	260	2.32
	構成比	0.0%	65.8%	30.8%	3.5%	100.0%	

従業員が不足していると回答したのは80事業所（30.8%）で、業種別の評価点が平均より高い（＝不足感が強い）のは、「製材建具業」が2.83点、「運輸業」が2.56点、「製造業」が2.42点で、この3つの業種で従業員の不足感が特に強いことが分かる。

(2025年後期予測)

12. 従業員の過不足		過剰(+1)	なし(+2)	不足(+3)	未記入	合計	評点
	小売卸売業		28	11	4	43	2.28
	製造業		23	16		39	2.41
	サービス業		42	12	1	55	2.22
	運輸業		3	6	1	10	2.67
	建設業	1	43	21	1	66	2.31
	製材建具業		1	5		6	2.83
	その他		14	4	1	19	2.22
	不明		10	8	4	22	2.44
	合計	1	164	83	12	260	2.33
	構成比	0.4%	63.1%	31.9%	4.6%	100.0%	

不足と予測したのは83事業所（31.9%）で、業種別に見ると「製材建具業」が2.83点で最も不足感が強く、「運輸業」が2.67点、「製造業」が2.41点で、これらの業種で特に従業員が不足すると予測する企業が多いことが分かる。

13. 資金の調達

【実績】

2024 年前期の評価点 1.89 点、2024 年後期の評価点 1.87 点に対し、2025 年前期の評価点は 1.85 点と、前年同期とほぼ同様の評価点で資金の調達は普通（＝変化なし）と回答した事業所が多い。

【今後の見通し】

2025 年後期の予測は、評価点が 1.84 点で 2025 年前期と比較すると、資金の調達は引き続き普通（＝変化なし）と予測する事業所が多い。

【業種別評価】

(2025 年前期実績)

13. 資金の調達		容易(+3)	普通(+2)	困難(+1)	未記入	合計	評点
	小売卸売業	2	27	10	4	43	1.79
	製造業	6	25	7	1	39	1.97
	サービス業	3	34	16	2	55	1.75
	運輸業	1	6	2	1	10	1.89
	建設業	4	53	9		66	1.92
	製材建具業		1	5		6	1.17
	その他	1	13	4	1	19	1.83
	不明		19	2	1	22	1.90
	合計	17	178	55	10	260	1.85
	構成比	6.5%	68.5%	21.2%	3.8%	100.0%	

資金の調達は普通と回答した事業所が 178 事業所（68.5%）と最も多いが、容易であると回答したのは 17 事業所（6.5%）に対し、困難であると回答したのは 55 事業所（21.2%）で、困難と回答した事業所が一定数あることが分かる。

困難と回答した 55 社の内訳は、「サービス業」が 16 社、「小売卸売業」が 10 社、と「建設業」が 9 社などとなっている。

(2025 年後期予測)

13. 資金の調達		容易(+3)	普通(+2)	困難(+1)	未記入	合計	評点
	小売卸売業	2	27	10	4	43	1.79
	製造業	6	24	9		39	1.92
	サービス業	3	32	18	2	55	1.72
	運輸業	1	6	2	1	10	1.89
	建設業	5	51	9	1	66	1.94
	製材建具業		1	5		6	1.17
	その他	1	13	4	1	19	1.83
	不明		16	1	5	22	1.94
	合計	18	170	58	14	260	1.84
	構成比	6.9%	65.4%	22.3%	5.4%	100.0%	

容易と予測したのは 18 事業所（6.9%）に対し、困難と予測したのは 58 事業所（22.3%）と約 3 倍の多さになっている。困難と予測した 58 社の内訳は、「サービス業」が 18 社、「小売卸売業」が 10 社、「製造業」と「建設業」が各 9 社などとなっている。

1 4. 金利の動向

【実績】

2024 年前期の評価点 1.87 点、2024 年後期の評価点 1.80 点に対し、2025 年前期の評価点は 1.77 点と、前年同期と比較して金利は上昇したと感じている事業所の割合が若干多くなっていることがうかがえる。

【今後の見通し】

2025 年後期の予測は、評価点が 1.74 点で、2025 年前期と同様に金利は上昇するという予測をしている事業所が多いことが分かる。

【業種別評価】

(2025 年前期実績)

14. 金利の動向		上昇(+1)	不変(+2)	低下(+3)	未記入	合計	評点
	小売卸売業	16	22	1	4	43	1.62
	製造業	14	19	3	3	39	1.69
	サービス業	11	37	4	3	55	1.87
	運輸業	4	4	1	1	10	1.67
	建設業	17	43	3	3	66	1.78
	製材建具業	2	3	1		6	1.83
	その他	5	10	2	2	19	1.82
	不明	3	17	1	1	22	1.90
	合計	72	155	16	17	260	1.77
	構成比	27.7%	59.6%	6.2%	6.5%	100.0%	

金利が上昇したと回答したのは 72 事業所 (27.7%) に対し、低下したと回答したのは 16 事業所 (6.2%) となっている。

評価点が 2 点以上 (=金利が低下する) と答えた業種は 0 で、全ての業種で評価点が 2 点未満 (=金利が上昇する) となっており、金利の上昇を経営課題としてとらえる事業所が多いことがうかがえる。

(2025 年後期予測)

14. 金利の動向		上昇(+1)	不変(+2)	低下(+3)	未記入	合計	評点
	小売卸売業	15	23	1	4	43	1.64
	製造業	18	15	4	2	39	1.62
	サービス業	11	37	4	3	55	1.87
	運輸業	4	4	1	1	10	1.67
	建設業	21	38	3	4	66	1.71
	製材建具業	2	3	1		6	1.83
	その他	5	10	2	2	19	1.82
	不明	4	13	1	4	22	1.83
	合計	80	143	17	20	260	1.74
	構成比	30.8%	55.0%	6.5%	7.7%	100.0%	

金利は不変と回答したのは 143 事業所 (55.0%)、低下すると予測したのは 17 事業所 (6.5%) に対し、上昇すると予測したのは 80 事業所 (30.8%) で、先行き金利は上昇すると予測する事業者が多いことが分かる。

15. 取引条件

【実績】

取引条件は、やや厳しいものの変化がないと回答している事業所が多い。
2024 年前期の評価点 1.89 点、2024 年後期の評価点 1.89 点に対し、2025 年前期の評価点は 1.87 点と、前年同期と同様やや厳しいという評価である。

【今後の見通し】

2025 年後期の予測は、評価点が 1.84 点で 2025 年前期と同様、取引条件はやや厳しくなると見ている事業所が多い。

【業種別評価】

(2025 年前期実績)

15. 取引条件		悪化(+1)	普通(+2)	改善(+3)	未記入	合計	評点
	小売卸売業	8	30	1	4	43	1.82
	製造業	5	30	3	1	39	1.95
	サービス業	10	44		1	55	1.81
	運輸業	2	7		1	10	1.78
	建設業	7	59			66	1.89
	製材建具業	2	4			6	1.67
	その他	1	16	1	1	19	2.00
	不明	2	19		1	22	1.90
	合計	37	209	5	9	260	1.87
	構成比	14.2%	80.4%	1.9%	3.5%	100.0%	

悪化したと回答したのが 37 事業所（14.2%）、改善したと回答したのが 5 事業所（1.9%）に対し、普通と回答したのが 209 事業所（80.4%）となっている。

全ての業種で普通と回答した事業所が多いが、「サービス業」「小売卸売業」「建設業」で悪化したと回答した事業所が多いことが分かる。

(2025 年後期予測)

15. 取引条件		悪化(+1)	普通(+2)	改善(+3)	未記入	合計	評点
	小売卸売業	7	31	1	4	43	1.85
	製造業	9	28	2		39	1.82
	サービス業	12	42		1	55	1.78
	運輸業	2	7		1	10	1.78
	建設業	8	56	1	1	66	1.89
	製材建具業	3	3			6	1.50
	その他	2	15	1	1	19	1.94
	不明	2	16		4	22	1.89
	合計	45	198	5	12	260	1.84
	構成比	17.3%	76.2%	1.9%	4.6%	100.0%	

普通と予測したのが 198 事業所（76.2%）と 8 割近くを占めている。業種別にみると、「サービス業」「製造業」「建設業」で悪化すると予測する事業所が多いことが分かる。

16. 従業員の高齢化

【実績】

2024 年前期の評価点 1.39 点、2024 年後期の評価点 1.36 点に対し、2025 年前期の評価点は 1.41 点で、従業員の高齢化は引き続き進行したと答えている。

【今後の見通し】

2025 年後期の予測は、評価点が 1.38 点で 2025 年前期と同様に従業員の高齢化は引き続き進行すると予測する事業所が多いことが分かる。

【業種別評価】

(2025 年前期実績)

16. 従業員の高齢化	改善(+3)	普通(+2)	進行(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		14	24	5	43	1.37
製造業		21	16	2	39	1.57
サービス業	1	17	34	3	55	1.37
運輸業		2	7	1	10	1.22
建設業	1	21	42	2	66	1.36
製材建具業		1	5		6	1.17
その他		6	12	1	19	1.33
不明	2	9	8	3	22	1.68
合計	4	91	148	17	260	1.41
構成比	1.5%	35.0%	56.9%	6.5%	100.0%	

高齢化が進行したと回答したのが 148 事業所（56.9%）と最も多く、高齢化が改善したと回答したのはわずか 4 社（1.5%）にすぎない。業種別に見ると「製材建具業」が 1.17 点と最も低く、従業員の高齢化に伴う人手不足感が特に強いことが分かる。その他の業種も 1.2 点台～1.5 点台の評価点で、従業員の高齢化を大きな経営課題ととらえていることが分かる。

(2025 年後期予測)

16. 従業員の高齢化	改善(+3)	普通(+2)	進行(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		13	25	5	43	1.34
製造業		20	18	1	39	1.53
サービス業		16	36	3	55	1.31
運輸業		2	7	1	10	1.22
建設業	1	20	42	3	66	1.35
製材建具業		1	5		6	1.17
その他		5	12	2	19	1.29
不明	2	8	7	5	22	1.71
合計	3	85	152	20	260	1.38
構成比	1.2%	32.7%	58.5%	7.7%	100.0%	

高齢化が進行すると予測するのが 152 事業所（58.5%）と約 60%を占めており、全ての業種で今後も従業員の高齢化が進行すると予測していることが分かる。

D. インボイス発行事業者の登録状況

1. インボイス発行事業者の登録状況

	登録した	登録していない	不明	未記入	合計	登録率
小売卸売業	27	7	2	7	43	62.8%
製造業	26	3		10	39	66.7%
サービス業	25	19		11	55	45.5%
運輸業	8			2	10	80.0%
建設業	43	4		19	66	65.2%
製材建具業	4	2			6	66.7%
その他	11	4		4	19	57.9%
不明	15	4		3	22	68.2%
合計	159	43	2	56	260	61.2%
構成比	61.2%	16.5%	0.8%	21.5%	100.0%	

(注) インボイス制度とは、開始した複数税率に対応した消費税の仕入税額控除の方式で、インボイス制度導入後、仕入税額控除を受けるためには、一定の要件を満たした適格請求書（インボイス）の発行・保存が必要になった。

インボイス発行事業者として「登録した」と回答した事業者は、2024 年前期が 153 社（構成比 57.5%）、2024 年後期が 163 社（構成比 60.6%）に対し、今回調査では 159 社（構成比 61.2%）と登録した企業の構成比は 0.6 ポイント増加した。

業種別にみると、「運輸業」が登録率 80.0%と最も高く、次いで「製造業」「製材建具業」が 66.7%、「建設業」が 65.2%、「小売卸売業」が 62.8%、「その他」が 57.9%などとなっている。

業種別では「サービス業」が登録率 45.5%と最も低いのが特徴的である。

サービス業は、一般消費者が顧客というケースが多いため、領収書の発行を求めるケースが少ないため「インボイス」の登録率が低くなっているものと思われる。

一方、「登録していない」と答えた事業者は 43 社（構成比 16.5%）であった。

業種別にみると、「サービス業」が 19 社と最も多く、次いで「小売卸売業」が 7 社、「建設業」「その他」が 4 社、「製造業」が 3 社、「製材建具業」が 2 社などとなっている。

「インボイス発行事業者」の登録の有無について、未記入の事業者も 56 社（構成比 21.5%）とほぼ 5 社に 1 社の割合だった。

E. 設備投資の実施と計画状況

1. 今期の設備投資の実施状況

今期	実施した	実施せず	未記入	有効回答	実施率
小売卸売業	8	32	3	40	20.0%
製造業	16	23		39	41.0%
サービス業	15	38	2	53	28.3%
運輸業	6	3	1	9	66.7%
建設業	17	48	1	65	26.2%
製材建具業		6		6	0.0%
その他	7	12		19	36.8%
不明	7	14	1	21	33.3%
合計	76	176	8	252	30.2%
構成比	30.2%	69.8%		100.0%	

今期設備投資を実施した事業所は、有効回答 252 事業所中 76 事業所（実施率 30.2%）である。

設備投資の実施事業所数を業種別に見ると、「建設業」が 17 社、「製造業」が 16 社、「サービス業」が 15 社、「小売卸売業」が 8 社、「その他」が 7 社、「運輸業」が 6 社などとなっている。一方、業種別の実施率は、「運輸業」が 66.7%と最も高く、「製造業」が 41.0%、「その他」が 36.8%、「サービス業」が 28.3%、「建設業」が 26.2%、「小売卸売業」が 20.0%などとなっている。

2. 来期の設備投資の計画状況

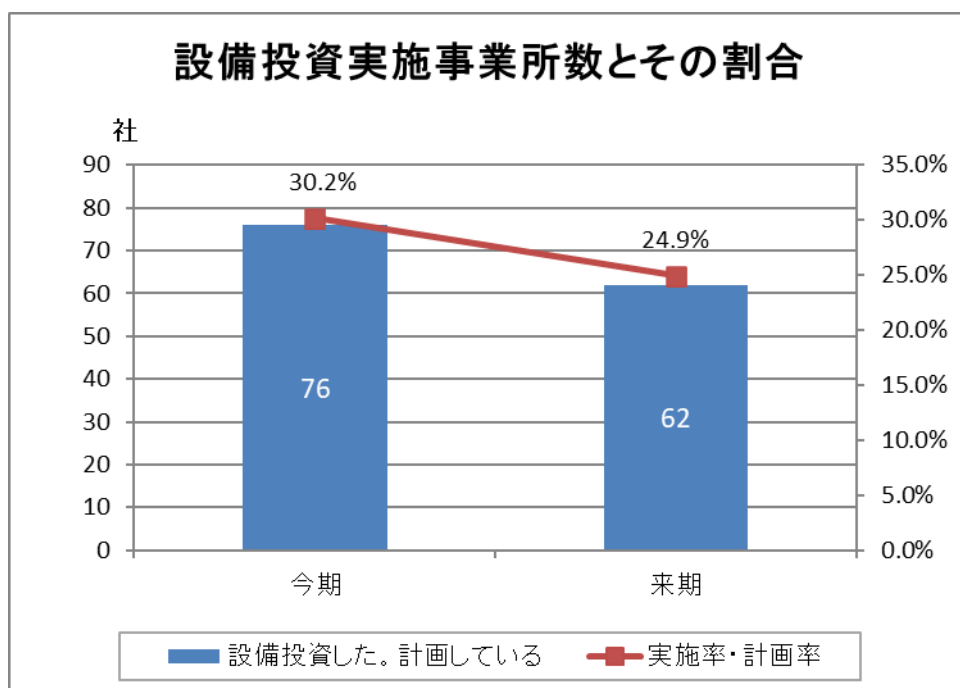
来期の計画	計画あり	計画なし	未記入	有効回答	計画率
小売卸売業	8	32	3	40	20.0%
製造業	17	22		39	43.6%
サービス業	12	40	3	52	23.1%
運輸業	4	5	1	9	44.4%
建設業	15	50	1	65	23.1%
製材建具業		6		6	0.0%
その他	1	18		19	5.3%
不明	5	14	3	19	26.3%
合計	62	187	11	249	24.9%
構成比	24.9%	75.1%		100.0%	

一方、来期に設備投資を計画している事業所は、有効回答 249 事業所中 62 事業所（計画率 24.9%）である。

業種別に見ると、「製造業」が 17 社と最も多く、「建設業」が 15 社、「サービス業」が 12 社、「小売卸売業」が 8 社、「運輸業」が 4 社、「その他」が 1 社などとなっている。

一方、業種別の計画率は、「運輸業」が 44.4%と最も高く、「製造業」が 43.6%、「サービス業」「建設業」が 23.1%、「小売卸売業」が 20.0%、「その他」が 5.3%などとなっている。

図－３

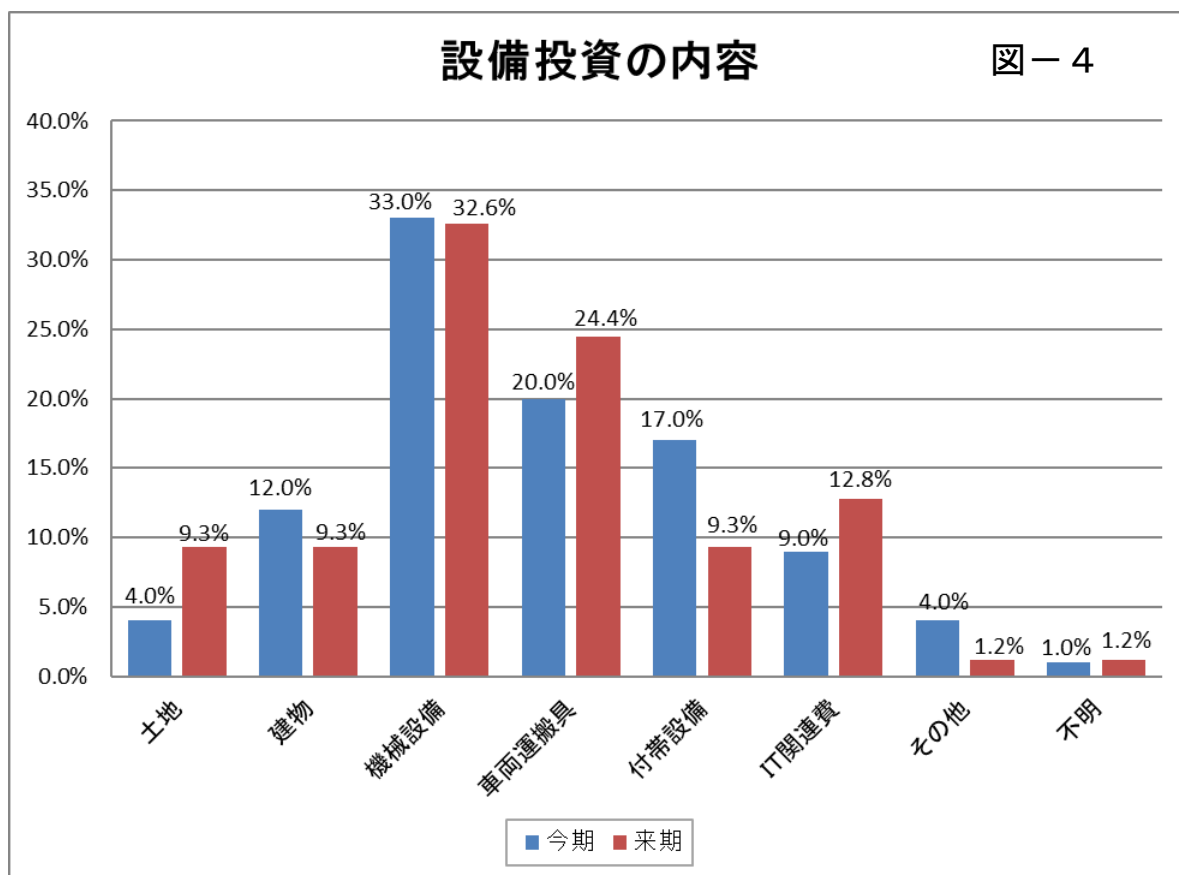


今期設備投資を実施した事業所が 76 社（実施率 30.2%）に対し、来期に設備投資を計画している事業所は 62 社（計画率 24.9%）で、来期の設備投資計画は件数・実施率ともに今期より減少すると予測していることが分かる。

3. 設備投資の内容

設備投資の内容は、以下の通りである。1 事業者あたり投資件数は、今期実績が 1.3 件に対し、来期計画は 1.4 件となっている。

	今期		来期	
	実数	構成比	実数	構成比
土地	4	4.0%	8	9.3%
建物	12	12.0%	8	9.3%
機械設備	33	33.0%	28	32.6%
車両運搬具	20	20.0%	21	24.4%
付帯設備	17	17.0%	8	9.3%
IT関連費	9	9.0%	11	12.8%
その他	4	4.0%	1	1.2%
不明	1	1.0%	1	1.2%
合計	100	100.0%	86	100.0%
1事業者あたり投資件数	1.3		1.4	



今期の実績は、機械設備が 33 件（33.0%）と最も多く、次いで車両運搬具が 20 件（20.0%）、付帯設備が 17 件（17.0%）、建物が 12 件（12.0%）、IT 関連費が 9 件（9.0%）、土地とその他が 4 件（4.0%）などとなっている。

来期の計画は、機械設備が 28 件（32.6%）と最も多く、次いで車両運搬具が 21 件（24.4%）、IT 関係費が 11 件（12.8%）、土地と建物と付帯設備が 8 件（9.3%）、その他が 1 件（1.2%）などとなっている。

来期は、土地、車両運搬具、IT 関連費の設備投資件数が増加すると見ている事業者が多いことがわかる。

F. 経営課題について

事業所が抱える経営課題を、業種別に一覧表にすると下記の通りである。

No	経営課題項目	小売 卸売業	製造業	サービス 業	運輸業	建設業	製材 建具業	その他	不明	合計
12	原材料・仕入原価の上昇	24	20	26	4	36	5	7	12	134
17	社員の高齢化	12	14	16	7	28	3	8	8	96
15	燃料の高騰	11	14	21	6	26	3	4	8	93
1	売上不振	19	10	23	5	18	2	6	6	89
18	人件費高	12	13	9	5	17	1	6	3	66
20	設備の老朽化	11	10	16	3	6	2	5	10	63
2	需要の停滞	11	12	14	2	9	0	2	6	56
16-2	人手過不足(不足)	6	6	7	5	21		3	5	53
5	競争の激化	10	7	6	3	9	1	5	5	46
9	価格に税・コストアップを転嫁できない	8	9	13	1	8	0	2	2	43
22	事業承継・後継者	5	7	8	0	10	1	4	3	38
4	民需の停滞	3	2	9	2	15	0	0	0	31
21-1	資金繰り難(運転資金)	3	5	7		4	3	2		24
8	同業店の進出による競争の激化	3	1	8	1	2	0	3	2	20
13	取引条件の悪化	2	1	7	1	6	1	0	2	20
7	大型・中型店進出による競争の激化	8	1	4	0	2	0	0	4	19
3	官公需の停滞	1	0	3	1	7	1	1	2	16
10	消費者ニーズ(製品・商品の変化)	6	0	6	0	2	0	0	1	15
19	設備不足	2	2	4	1	3	0	0	3	15
23	インボイス制度への対応	1	0	5	0	3	0	1	3	13
6	新規参入の増加	0	0	4	1	1	0	4	1	11
11	異業種からの参入による競争の激化	2	1	2	1	1	0	0	0	7
14	在庫過剰	0	0	3	0	0	2	1	0	6
21-2	資金繰り難(設備資金)	1	1					1		3
16-1	人手過不足(過剰)		1			1				2
24	その他	1							0	1
	回答総数	162	137	221	49	235	25	65	86	980
	回答事業所数	43	39	55	10	66	6	19	22	260

黄色でマークしたのが、業種別の経営課題項目のトップ5である。

【小売卸売業】では、「原材料・仕入原価の上昇」が24件と最も多く、次いで「売上不振」が19件、「社員の高齢化」と「人件費高」が12件、「需要の停滞」「燃料の高騰」「設備の老朽化」が11件などとなっている。

【製造業】では「原材料・仕入原価の上昇」が20件と最も多く、次いで「社員の高齢化」と「燃料の高騰」が14件、「人件費高」が13件、「需要の停滞」が12件などとなっている。

【サービス業】では、「原材料・仕入原価の上昇」が26件と最も多く、次いで「売上不振」が23件、「燃料の高騰」が21件、「社員の高齢化」「設備の老朽化」が16件などとなっている。

【運輸業】では、「社員の高齢化」が7件と最も多く、次いで「燃料の高騰」が6件、「売上不振」「人件費高」「人手過不足(不足)」が5件などとなっている。

【建設業】では、「原材料・仕入原価の上昇」が36件と最も多く、次いで「社員の高齢化」が28件、「燃料の高騰」が26件、「人手過不足(不足)」が21件、「売上不振」が18件などとなっている。

【製材建具業】では、「原材料・仕入原価の上昇」が5件、次いで「燃料の高騰」「社員の高齢化」「資金繰り難(運転資金)」が3件、「売上不振」「在庫過剰」「設備の老朽化」が2件などとなっている。

【その他】では、「社員の高齢化」が 8 件、「原材料・仕入原価の上昇」が 7 件、「売上不振」「人件費高」が 6 件、「競争の激化」「設備の老朽化」が 5 件などとなっている。

事業所が抱える経営課題を、回答件数が多い順に並べると下記の通りである。

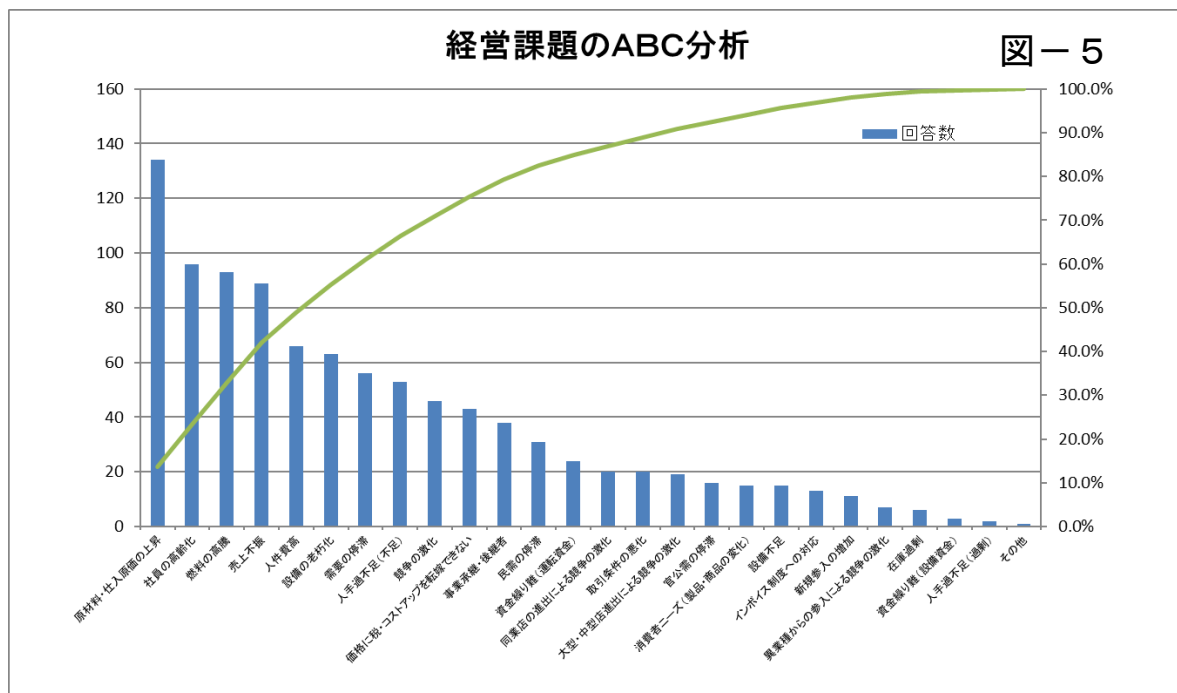
No	経営課題項目	回答数	支持率 回答数÷B	構成比 回答数÷A	構成比 累積値
12	原材料・仕入原価の上昇	134	51.5%	13.7%	13.7%
17	社員の高齢化	96	36.9%	9.8%	23.5%
15	燃料の高騰	93	35.8%	9.5%	33.0%
1	売上不振	89	34.2%	9.1%	42.0%
18	人件費高	66	25.4%	6.7%	48.8%
20	設備の老朽化	63	24.2%	6.4%	55.2%
2	需要の停滞	56	21.5%	5.7%	60.9%
16-2	人手過不足(不足)	53	20.4%	5.4%	66.3%
5	競争の激化	46	17.7%	4.7%	71.0%
9	価格に税・コストアップを転嫁できない	43	16.5%	4.4%	75.4%
22	事業承継・後継者	38	14.6%	3.9%	79.3%
4	民需の停滞	31	11.9%	3.2%	82.4%
21-1	資金繰り難(運転資金)	24	9.2%	2.4%	84.9%
8	同業店の進出による競争の激化	20	7.7%	2.0%	86.9%
13	取引条件の悪化	20	7.7%	2.0%	89.0%
7	大型・中型店進出による競争の激化	19	7.3%	1.9%	90.9%
3	官公需の停滞	16	6.2%	1.6%	92.6%
10	消費者ニーズ(製品・商品の変化)	15	5.8%	1.5%	94.1%
19	設備不足	15	5.8%	1.5%	95.6%
23	インボイス制度への対応	13	5.0%	1.3%	96.9%
6	新規参入の増加	11	4.2%	1.1%	98.1%
11	異業種からの参入による競争の激化	7	2.7%	0.7%	98.8%
14	在庫過剰	6	2.3%	0.6%	99.4%
21-2	資金繰り難(設備資金)	3	1.2%	0.3%	99.7%
16-1	人手過不足(過剰)	2	0.8%	0.2%	99.9%
24	その他	1	0.4%	0.1%	100.0%
	回答総数(A)	980		100.0%	
	回答事業所数(B)	260			

回答事業所数（B）は 260 社であるが、経営課題項目は複数回答可としているため回答総数（A）は 980 件となっている。

回答数を回答事業者数（B）で除した数値を「支持率」として算出した。

ちなみに、「支持率」1 位は、「原材料・仕入原価の上昇」で 51.5%、次いで「社員の高齢化」が 36.9%、「燃料の高騰」が 35.8%、「売上不振」が 34.2%、「人件費高」が 25.4%などとなっている。

経営課題項目について、回答数の多い項目から順に並べ替え、構成比および累積値をグラフ化したものが下記の「図－５」である。



G. 経営課題に対する必要なサポートについて

事業所が必要とするサポートを、業種別に一覧にすると下記の通りである。

No	サポート項目	小売 卸売業	製造業	サービス 業	運輸業	建設業	製材 建具業	その他	不明	合計	構成比
7	公的な助成・補助制度の斡旋	14	17	21	6	13	2	5	8	86	30.0%
1	販路拡大や新規開拓の支援	12	10	11	1	12	2	2	5	55	19.2%
2	人材確保のためのマッチング支援	7	5	5	4	12	0	3	1	37	12.9%
4	資金調達	4	6	7	1	8	3	3	1	33	11.5%
3	情報交換ができる場の提供	2	3	3	1	7	0	0	4	20	7.0%
6	研修会を通じた人材育成の支援	4	3	1	2	3	0	0	0	13	4.5%
10	M&Aや企業売却に関する支援	3	1	1			4	1		10	3.5%
5	講演会やセミナーによる情報提供	0	2	0	1	3	1	0	1	8	2.8%
9	企業間の連携を創出する場の提供	0	1	2	1	3	0	0	1	8	2.8%
8	専門人材の派遣や斡旋	2	1	2	0	2	0	0	0	7	2.4%
12	その他	2	2	2						6	2.1%
11	コロナ関連支援策の情報提供とサポート			3			1			4	1.4%
	合計	50	51	58	17	67	10	13	21	287	100.0%

必要とするサポートで、最も希望が多いのは、「7. 公的な助成・補助制度の斡旋」が86件（30.0%）、次いで「1. 販路拡大や新規開拓の支援」が55件（19.2%）、「2. 人材確保のためのマッチング支援」が37件（12.9%）、「4. 資金調達」が33件（11.5%）、「3. 情報交換ができる場の提供」が20件（7.0%）などとなっている。

「12. その他」が6件あったが、「特になし」が3件のほか、「成形機オペレーターが最低1名は必要」、「サポートに期待なし」、「現状のままで良い」が各1件だった。

H. 事業承継・後継者の状況について

事業承継・後継者の状況を業種別に一覧にすると下記の通りである。

No	事業承継・後継者の状況	小売 卸売業	製造業	サービス 業	運輸業	建設業	製材 建具業	その他	不明	合計	構成比
1	事業承継はまだ考えていない	16	15	30	5	24	0	7	8	105	43.8%
7	後継者不在のため自分の代で廃業を検討している	6	5	11	0	18	4	4	7	55	22.9%
2	後継者はいるが承継の時期は決まっていない	7	10	6	2	9	0	1	3	38	15.8%
3	後継者が決まり事業承継を進めている	3	5	1	0	4	0	1	2	16	6.7%
4	後継者への事業承継が完了した	2	2	0	0	2	1	3	1	11	4.6%
5	後継者が不在で社内(従業員・役員など)から後継者候補を探している	1	1	3	0	1	1	1	0	8	3.3%
6	後継者が不在で社外(第三者)から後継者候補を探している	0	2	1	1	2	1	0	0	7	2.9%
	合計	35	40	52	8	60	7	17	21	240	100.0%

事業承継・後継者の状況で、最も多かったのは、「1. 事業承継はまだ考えていない」が105件（43.8%）、次いで「7. 後継者不在のため自分の代で廃業を検討している」が55件（22.9%）、「2. 後継者はいるが承継の時期は決まっていない」が38件（15.8%）などとなっている。

一方、「3. 後継者が決まり事業承継を進めている」が16件（6.7%）、「4. 後継者への事業承継が完了した」が11件（4.6%）、「5. 後継者が不在で社内（従業員・役員など）から後継者候補を探している」が8件（3.3%）、「6. 後継者が不在で社外（第三者）から後継者候補を探している」が7件（2.9%）と、「進めている」または「完了した」を合計すると27件（11.3%）と全体の1割強にとどまっている。

I. 事業継続・後継者について必要な支援・要望

事業承継・後継者について必要な支援・要望は下記の通りである。

No	必要な支援・要望	小売 卸売業	製造業	サービス 業	運輸業	建設業	製材 建具業	その他	不明	合計	構成比
1	事業承継セミナーを開催してほしい	6	5	5	2	5	1	3	1	28	56.0%
2	事業承継個別相談会を開催してほしい	2	1	3	0	3	0	1	0	10	20.0%
3	事業承継を希望する事業者(買い手)を紹介してほしい	1	1	1	0	2	4	0	0	9	18.0%
4	事業承継計画書を作成したいので、作成の支援・アドバイスをしてほしい	0	0	2	0	1	0	0	0	3	6.0%
	合計	9	7	11	2	11	5	4	1	50	100.0%

必要な支援・要望ありと回答したのは延べ50社あった。

支援・要望の内訳は、「1. 事業承継セミナーを開催してほしい」が28社（56%）と最も多く、次いで「2. 事業承継個別相談会を開催してほしい」が10社（20%）、「3. 事業承継を希望する事業者（買い手）を紹介してほしい」が9社（18%）、「4. 事業承継計画書を作成したいので、作成の支援・アドバイスをしてほしい」が3社（6%）などとなっている。

J. まとめ

1. 日本の景気判断について

日本総合研究所が 2025 年 8 月に発表した日本経済展望によると、景気概況は「景気は一部で足踏みも緩やかに回復」としている。景気動向指数は「一致指数が弱含み、先行指数は小幅反発も低水準」としている。

また、雇用所得は「失業率は 2% 台半ばと低位で推移」、「名目賃金は均してみれば 2% 台と堅調に推移」としている。

2025 年 4～6 月期の実質 GDP 成長率は前期比年率 +1.0% と 5 四半期連続のプラス成長となった。

内需では設備投資が増勢を維持したほか、外需が全体を押し上げた。

インバウンド需要が堅調さを維持したことに加え、わが国の輸出企業が対米輸出価格を引き下げたことで、実質ベースの対米輸出は底堅く推移した。

一方、製造業の生産活動は持ち直しの動きが見られた。6 月の鉱工業生産は前月比 +1.7% と増加。航空機用部品を中心とした輸送機械工業の増産が主因である。

先行きの生産計画によると、7 月は同 +1.8%、8 月は同 +0.8% と、電子部品・デバイス工業や生産用機械工業などを中心に増産が続く見込みである。

もっとも、米関税政策がわが国輸出の減少に作用し、輸出向けが多い機械関連業種を中心に計画対比で下振れる可能性がある。

サービス業は個人向け・企業向けともに回復基調が持続している。個人向けサービスでは、物価高などを受けて足元で一部弱い動きがみられるものの、堅調なインバウンド需要が下支えしている。また、企業向けサービス業については、情報通信業などがけん引役になっている。

一方、消費者マインドは弱い動きを示し、消費者態度指数は弱含みである。

米関税政策などを受けた経済の先行き不安や、食料品価格の高騰などが、消費者心理の重石となっている可能性がある。

6 月の現金給与総額は前年比 +3.4% と、高めの伸び。所定内給与が増勢を維持したほか、賞与・一時金などの特別給与が全体を押し上げた。

米関税政策を巡る不透明感の高まりなどを受けて、特別給与の伸びは昨年から鈍化したものの、人手不足感が強まるなかで賞与増額により従業員の待遇改善を図る姿勢は根強く、中堅企業を中心に高めの伸びを維持している。

また、今年の春闘で妥結された賃上げ率の適用が広がることで一般労働者の所定内給与は伸びを高める見通しである。

インフレ率の鈍化も相まって、実質賃金（CPI 総合ベース）は今秋に前年比プラスに転じる公算である。

加えて、秋ごろに予定される最低賃金の引き上げも、パートタイム労働者を中心に所得環境の改善に寄与する見込みである。

国の中央最低賃金審議会は今年度の最低賃金（時給）の引き上げ幅を 63 円とする目安を提示した。

各都道府県が目安通りに地域別最低賃金を引き上げれば、全国平均は 1,118 円となり、全ての県において初めて 1,000 円を上回る見込みである。

近年の大幅な引き上げに伴って、最低賃金近傍の給与水準で働く労働者は増加しており、最低賃金の引き上げが労働者全体の賃金水準に与える影響は強まる傾向にある。

6 月のコア CPI（生鮮食品を除く総合）は前年比+3.3%と、4 ヶ月ぶりに鈍化した。外食・加工食品を中心に食料品価格の伸びは根強いものの、国際的な市況下落や政府の補助などによりエネルギー価格が鈍化したことがインフレ率を下押しした。

先行きの物価の伸びは、来年初にかけて鈍化し、その後は 2 % 近傍で推移する見通しである。エネルギー価格が振れを伴いながらも鈍化に向かうほか、食料品価格もピークアウトする見込みである。

コメを含む農作物価格の騰勢鈍化が加工食品などに波及し、価格上昇圧力が緩和すると予想している。もっとも、その波及の度合いによっては加工食品や外食の価格が高止まりするリスクもある。

帝国データバンクの調査によると、食品メーカーは過去 2 年と比べて、物流費や人件費を重視して値上げを実施する傾向にある。

農作物の価格が鈍化しても、他のコスト高から食品メーカーが値上げ姿勢を堅持する可能性が高い。

金利の動向について、日銀は 7 月の金融政策決定会合で、政策金利の据え置きを決定した。

米景気の後退懸念の高まりが金利を下押しした一方、日米関税合意を受けた日銀の利上げ観測の台頭が全体を下支えした。

日銀は、米関税政策などを巡る不確実性がくすぶるなか、政策金利を当面据え置く見通しである。

次回利上げは、2026 年 3 月を予想している。長期金利も当面は横ばい圏内で推移した後、日銀の利上げ観測や財政支出の増加を映じて緩やかな上昇傾向をたどる見通しである。

一方、新設住宅着工戸数は季節調整値年率換算で 2025 年 3 月に 108 万戸に急増した後、4 月には 62 万戸、5 月には 52 万戸と過去最低水準に落ち込んだ。6 月も 64 万戸にとどまり、戻りは鈍い状況である。

急減の背景には、建築物省エネ法と建築基準法の改正が指摘されている。省エネ法では、これまで説明義務や届出義務にとどまっていた新築住宅について、基準適合が義務付けられたこと、さらに、建築基準法改正では、これまで一部審査が省略され、または建築確認の対象外となっていた住宅の多くが審査・建築確認の対象になった。これにより手続きなどを巡るコスト増加が懸念され、改正前に着工が前倒しされたことが、改正後に反動減が生じた経緯である。

当面を展望すると、住宅着工の回復ペースは緩慢になる見込みである。加えて、住宅取得にかかるコスト増も回復の重石になる。

建築資材の価格高騰や人手不足の強まりを主因に工事原価は近年上昇していることから、駆け込み需要前の水準（年率 78 万戸）に回復するのは相当先になる可能性が高い。

2025 年度のわが国景気は減速する見通しである。

年後半にかけて関税引き上げによる物価高や減益などの悪影響が米中経済において顕在化することで、輸出数量は早晩減少に転じる見込みである。

一方、エネルギー価格や食料品の騰勢が鈍化することでインフレ率は来年初にかけて低下する見込みである。

今秋以降の実質賃金は上昇に転じ、底堅い個人消費が景気を下支えする見込みである。加えて、人手不足が深刻化するなか、堅調なソフトウェア投資も景気の追い風になることから、2026 年度のわが国景気は持ち直す見込みである。

企業収益の悪化が重石となるものの、人手不足や物価高を受けて、来年度の春闘賃上げ率は 4 % 台半ばの高水準になる見込み。

個人消費は増勢を維持する見込みに加え、外需も底打ちする見込みである。米国を含む多くの国で財政出動が行われることで世界景気が持ち直す見込みである。

2025 年度の実質 GDP 成長率は +0.6 %、26 年度は +0.7 % を予想している。

もっとも、対米貿易黒字の残存を問題視され、追加関税が課される場合、成長率は下振れするリスクがある。また、米国と中国・EU などの間で報復関税の応酬が生じる場合も景気は下振れするリスクがある。

2. 伊予市における事業者の景況判断について

本報告書 4 ページの「表－4」および「図－2」を見てみると、経営者の景況判断について調査した 16 項目の評価点を前年同期と比較すると、「悪化」が前回調査の 1 項目に対し今回も 1 項目と同数に、「横ばい」が前回調査の 15 項目に対し今回も 15 項目と同数だったが、「改善」は前回調査と同様 0 項目であった。

前年同期より「悪化」したのは、「14. 金利の動向」の 1 項目のみであった。

横ばいは「1. エネルギー等の高騰の影響」、「2. 業界全体の景況」、「3. 自社の景況」、「4. 市場の競争」、「5. 売上（収入）額」、「6. 仕入（材料代）価格」、「7. 労務費の傾向」、「8. 燃料費の傾向」、「9. 収益（経常利益）」、「10. 価格への転嫁（コストアップ等）」、「11. 消費税の価格への転嫁」、「12. 従業員の過不足」、「13. 資金の調達」、「15. 取引条件」、「16. 従業員の高齢化」の 15 項目であった。

「横ばい」が前回調査と同数の 15 項目だったこと、「悪化」した項目は前回調査の 1 項目と同数だったこと、「改善」した項目が前回調査と同数の 0 項目であったことから「当市の事業者の景況判断は、概ね横ばい、一部で厳しい状況が続いている」というのが事業者の共通した認識である。

3. 設備投資の実施と計画状況について

本報告書 22 ページの「表」および 23 ページの「図－3」を見てみると、今期（2025 年前期）に設備投資を実施したのは 76 事業所（実施率 30.2%）に対し、来期（2025 年後期）に設備投資を計画しているのは 62 事業所（計画率 24.9%）となっている。

来期は今期と比較すると設備投資を計画する事業所数は 6 事業所減少、計画率は 5.3 ポイント減少していることから、設備投資にやや慎重な姿勢を示す企業が増えていることが分かる。

報告書 23 ページの「表」および 24 ページの「図－4」を見てみると、今期実施した設備投資の内容として「機械設備」が 33 件で 1 位、「車両運搬具」が 20 件で 2 位、「付帯設備」が 17 件で 3 位などとなっている。

来期計画では「機械設備」が 28 件で 1 位、「車両運搬具」が 21 件で 2 位、「IT 関連費」が 11 件で 3 位などとなっている。

4. 事業所が抱える経営課題について

報告書 25 ページの「業種別経営課題の一覧表」を見てみると、業種により抱える経営課題に違いがあることが分かる。

但し、「原材料・仕入原価の上昇」、「社員の高齢化」、「燃料の高騰」、「売上不振」、「人件費高」は業種に関係なく共通した課題であることが分かった。

また、報告書 26 ページの「事業所が抱える経営課題項目」および 27 ページの図 5 「経営課題の ABC 分析」を見てみると、事業所が抱える経営課題として回答した項目には、どのような項目が多いのかが分かる。

注目すべきは、「原油高」「円安」「ウクライナ紛争」「トランプ関税」等に起因すると思われる「原材料・仕入原価の上昇」が 134 件（支持率 51.5%）とダントツの 1 位となっていることである。

2 位は「社員の高齢化」が 96 件（支持率 36.9%）、3 位は「燃料の高騰」が 93 件（支持率 35.8%）4 位は「売上不振」で 89 件（支持率 34.2%）、5 位は「人件費高」で 66 件（支持率 25.4%）等となっている。

5. 経営課題に対する必要なサポートについて

報告書の 27 ページに、事業所が必要とする経営課題に対するサポート項目を一覧表にしたものを掲載した。

サポート項目として、11 項目を例示して複数回答可で選択してもらったが、最も希望が多かったのは、「7. 公的な助成・補助金制度の斡旋」が 86 件（構成比 30.0%）、次いで「1. 販路開拓や新規開拓の支援」が 55 件（構成比 19.2%）、「2. 人材確保のためのマッチング支援」が 37 件（構成比 12.9%）、「4. 資金調達」が 33 件（構成比 11.5%）、「3. 情報交換ができる場の提供」が 20 件（構成比 7.0%）などとなっている。

6. 事業承継・後継者の状況について

報告書の 28 ページに、事業承継・後継者の状況を一覧表にしたものを掲載した。7 項目を例示して該当する項目を選択してもらったが、最も多かったのは、「1. 事業承継はまだ考えていない」が 105 件（構成比 43.8%）、次いで「7. 後継者不在のため自分の代で廃業を検討している」が 55 件（構成比 22.9%）、「2. 後継者はいるが承継の時期は決まっていない」が 38 件（15.8%）、「3. 後継者が決まり事業承継を進めている」が 16 件（6.7%）、「4. 後継者への事業承継が完了した」が 11 件（4.6%）、「5. 後継者が不在で社内（従業員・役員など）から後継者候補を探している」が 8 件（3.2%）、「6. 後継者が不在で社外（第三者）から後継者候補を探している」が 7 件（2.9%）、だった。

「3. 後継者が決まり事業承継を進めている」または「4. 後継者への事業承継が完了した」を合計しても 11.3%と全体の 1 割強と少数派であることが分かった。

7. 事業承継・後継者について必要な支援・要望について

報告書の 28 ページに、「事業承継・後継者について必要な支援・要望について」 4 項目を例示して複数回答可で該当する項目を選択してもらったが、「1. 事業承継セミナーを開催してほしい」が 28 社（56%）と最も多く、次いで「2. 事業承継個別相談会を開催してほしい」が 10 社（20%）、「3. 事業承継を希望する事業者（買い手）を紹介してほしい」が 9 社（18%）、「4. 事業承継計画書を作成したいので、作成の支援・アドバイスをしてほしい」が 3 社（6%）などと
なっている。

8. さいごに

2023 年（令和 5 年）5 月 8 日から新型コロナウイルス感染症がインフルエンザと同様の 5 類感染症に位置づけられ、新型コロナ患者は法律に基づく外出自粛は求められなくなるなど行動制限も課されなくなった。

これを契機に、コロナ禍で打撃を受けた「観光業」や「飲食業」、「サービス業」など多くの事業者が「ウィズコロナ」の生活様式の定着により、景況判断は厳しいものの「全体として横ばいを維持」しているものと思われる。

本調査の景況判断は、「改善」が前回調査と同数の 0 項目に、「悪化」が前回調査の 1 項目に対し今回も 1 項目と同数であったのに対し、「横ばい」が前回調査の 15 項目から今回も 15 項目と同数になるなど、2025 年前期の状況は前年同期と比較して、「景況判断は依然として厳しいものの、横ばいが続いている」というのが事業者の共通した認識である。

但し、少子高齢化の影響で従業員の高齢化・人手不足が顕在化していること、事業承継の問題では後継者不在で自分の代で廃業を考えている事業者が多いことから、国・愛媛県をはじめ、伊予市役所や伊予商工会議所および事業者を支援する関係機関等がさまざまな課題を抱えている事業者に、さまざまなサポートを継続することが求められている。

また、各種支援制度の概要・サポート体制等に関してまだまだ周知徹底できていないところもあるので、事業者のニーズを踏まえて引き続ききめ細かい対応をしていく必要があると思われる。

以上